

# 令和3年3月5日（金） 午前11時頃～@佐渡市議会

◎みんながずっと幸せに暮らせる元気な島の実現を目指して  
【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】の計画に関する確認と提案

- (1)集落のチカラは、佐渡のチカラ。農業の複合化、漁業のブランド化、林業の再隆盛等を進め、所得の向上を図ることで、地域産業の発展・振興に貢献することについて
- (2)多様な農山漁村で集落ツーリズムの推進による持続可能な地域づくりと、新たな雇用創出や空港の早期再開、交通インフラの整備による観光振興に努めることについて
- (3)子どもからお年寄りまで、そして障がい者にも優しく生活しやすい環境づくりの推進や空き家の利活用などによる関係人口の拡大からU・I・孫ターンの促進を図ることについて



[http://hiroshimurooka.com/documentandscript\\_202103](http://hiroshimurooka.com/documentandscript_202103)

## 令和3年3月定例会 代表質問資料

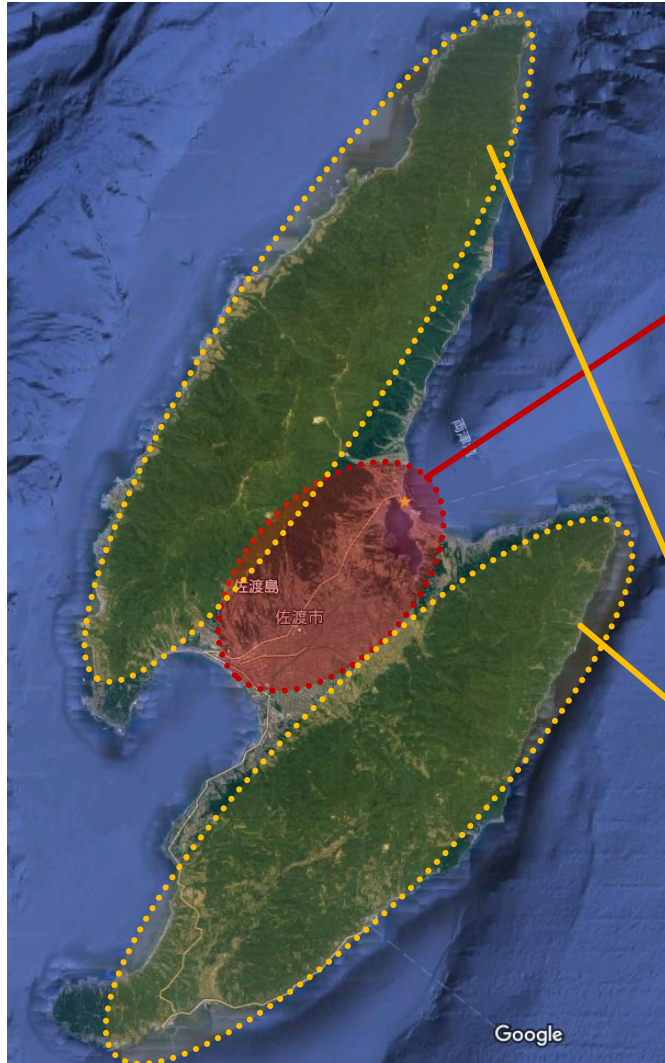
三度のメシより佐渡が好き！！！！ 政風会 代表 室岡啓史

# ▼農業の再隆盛戦略：秋田県大潟村の行政視察を受けて

2

## ◆佐渡市としてのエリア別農業展望について

⇒令和3年度施政方針：農業の高付加価値化・持続可能な体制を支える上で、農畜産物のブランド化・地産地消を推進



### ▼【秋田県大潟村モデル】

#### ◆ナンバーワンの米づくり！！

- ・基盤整備による拡大継続による農業の大規模化
  - ・AI(人工知能)導入型大規模農業(GPS連動田植・稲刈機等)の実証実験フィールド
  - ・朱鷺と暮らす郷米のさらなる改善
  - ・園芸、果樹等との複合化
- ⇒国仲平野の大規模農業スタイル『農で食べる！』

### ▼【全国棚田サミットモデル】

#### ◆オンリーワンの米づくり！！

- ・集落米(棚田米)の生産と滞在型観光・農業体験との融合
  - ・AI(人工知能)導入型農業(小型機械、法面自動草刈機等)の実証実験フィールド
  - ・棚田米のさらなる改善、参加集落の増加
  - ・園芸、果樹等との複合化
- ⇒棚田or準棚田の小中規模農業スタイル『農でつながる！』

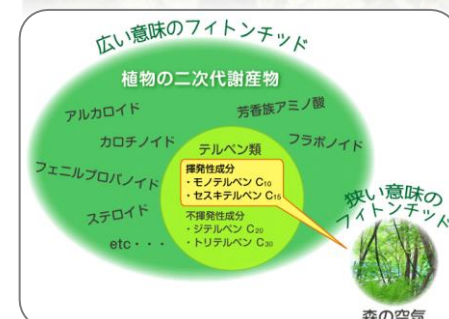
# ▼森林環境譲与税を活用した林業の再隆盛戦略：アテビの例

## ◆佐渡市の木、アテビの特徴について

- アテビ＝ヒノキアスナロ。サドアテビ、青森ヒバ、能登アテ、アテビ、アテ、ヒバ等の呼び名。
- 陰樹で、北限⇒北海道、南限⇒栃木県日光付近。
- 防腐・抗菌作用のあるヒノキチオール(含有量：1～2%)がヒノキよりも多い。
- 初期成長が遅い、耐陰性、耐雪害性、耐病害虫性が強い、浅根性。
- シロアリに強く、耐久性が高く、住宅の土台に最適。蚊なども寄せ付けない。
- スギでは10年で平均5mに達するが、アテビはその半分の10年で平均2.5m。
- 柱材では50年、造作材では70～80年での伐期を見込んで経営する必要がある。
- 挿し木の発根性が非常に高い。
- 他の植生を寄せ付けないアレロパシーを強烈に発散する樹種。
- 大佐渡、小佐渡の北斜面＝日陰であれば、下草刈り等のメンテナンスフリー。

【参考資料】佐渡のアテビの会作成「アテビの会結成10周年記念誌」、

石川県農林総合研究センター林業試験場作成「能登のアテ（能登ヒバ）」



【出典】日本デオドール株式会社公式サイト

- ◆アテビは成長が遅いため、長期スパンでの経営が必要であるが、短期スパンでも収益を得るビジネスモデルを構築することも重要。

- ◆ヒノキチオールの含有量(1～2%)が多い、という特性をフル活用するべき。

例：【地域産品】アテビの間伐材・端材を活用した風呂フタ、アテビのアロマオイル、(バイオマス発電)

【森林体験】フィトンチッド(癒しの効果)を体感するアテビの森体験、下草刈りや枝打ち体験

【制作体験】間伐材のコースター、表札、ストラップ、箸置き、キーホルダーづくり体験・・・他

# ▼林業の再隆盛戦略：アテビ利活用の参考画像

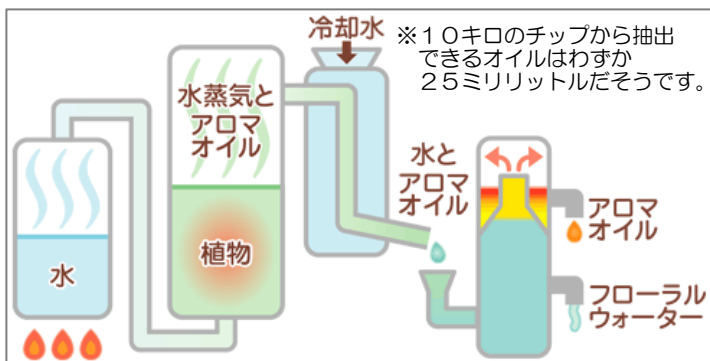
【参考】岡山県西栗倉村の元廃校で木材製造／カフェ／自然体験等を行う株式会社西栗倉・森の学校



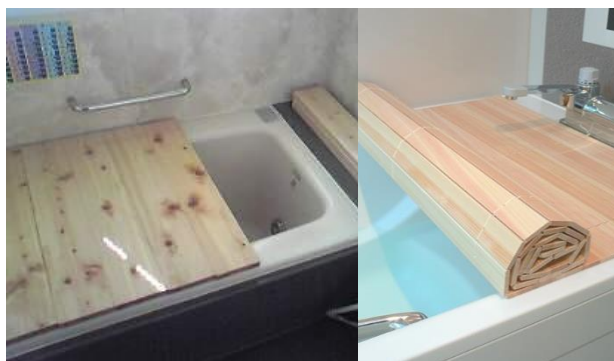
【出典】ウェブサイト：四万十とおわ村 ※高知県の森林率：84%⇒はちよんプロジェクトとして様々な商品開発を展開中！

【出典】ウェブサイト：らしさ提案プロボット

- ・ご当地アロマとして、アテビのアロマオイル(アロマウォーター)を生産する。⇒女子旅のお土産に最適
- ・アテビの間伐材・端材を活用した風呂フタ⇒アテビの香りが漂い、ユニットバスのメンテナンスも楽。香りが薄くなったら、アテビのアロマオイルを風呂フタに振りかければ、また香りが風呂中に漂う。
- ・製材は森林組合や、木材業者に依頼する。最終余材は、バイオマス発電に活用する。
- ・アロマオイル(アロマウォーター)生産は補助金を活用してプラント整備し、廃校等既存施設を活用する。  
※実現化には、アテビの会、林業実践者大学、森林組合、民間企業、NPO、佐渡市等の多くの関係各所のご協力が必要です！



【出典】ウェブサイト：アロマ@癒し生活



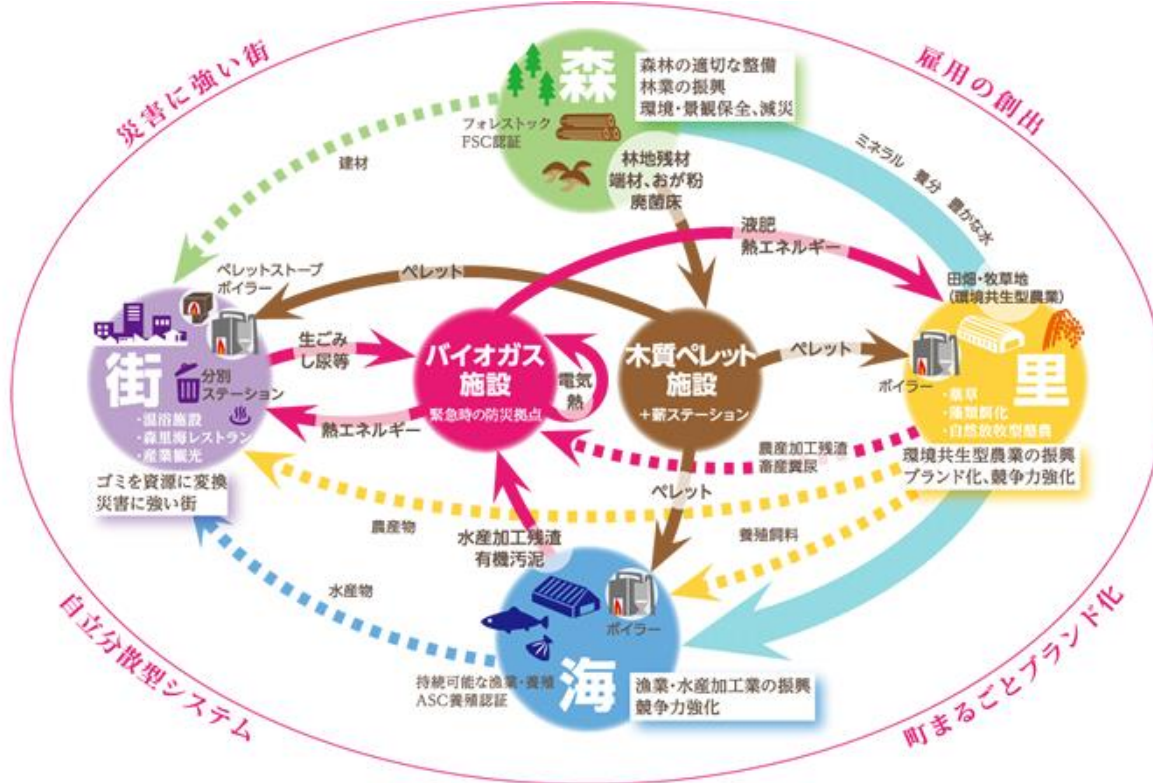
【出典】ウェブサイト：kakuhon.exblog.jp & 無垢材の四国加工



【出典】ウェブサイト：キシルネットワーク

# ▼水産業の再隆盛戦略：MSC漁業認証/ASC養殖場認証

## ◆『森は海の恋人』、『森川里海の考え方』について

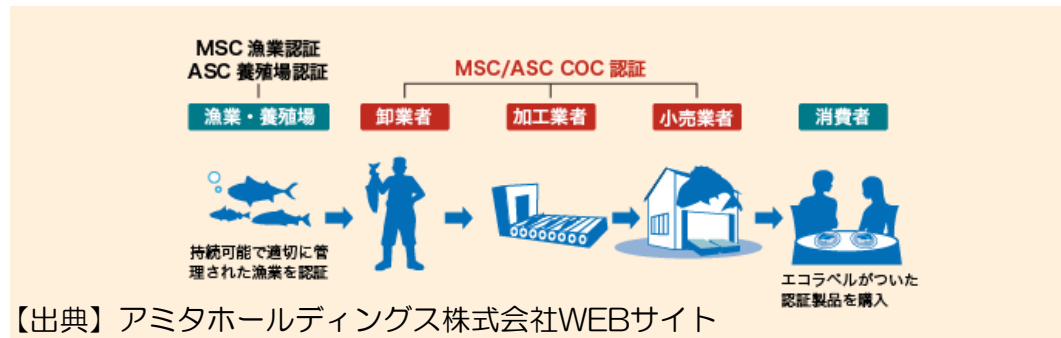


## ◆MSC漁業認証/ASC養殖場認証について

「信頼できるガイドライン」によって証明されていることで、トレーサビリティや環境負荷といったことを確認することができ、納得して手にすることができます。

たとえばそれが水産物であれば、目に見える情報である魚種や値段のみならず、持続可能に資源管理されていることや、環境配慮がなされた資源であることがマークで明確に示されることで、消費者が安心して選択することができます。

【出典】南三陸町バイオマス産業都市構想



【出典】アミタホールディングス株式会社WEBサイト



【出典】CSR JAPAN

# 『自然エネルギーの島 構想 ~離島の再エネ導入促進に向けた取組~』

◆新潟県と東北電力は2019年2月6日、再生可能エネルギーの導入推進など6項目から成る包括連携協定を締結。

花角知事は「佐渡や粟島でエネルギー関連の色々な試みを実施し、世界に誇れる最先端の地域になれるよう取り組んでいく。将来的に100%自然エネルギーでまかなえる島にしたい」と期待を込めた。

## 自然エネルギーの島 構想 ~離島の再エネ導入促進に向けた取組~

新潟県は、離島における再生可能・次世代エネルギー関連の取組や事業を、東北電力や関連事業者と連携を図りながら、検討していきます。

### 再エネを 需給調整 する

- ・再エネ電源の有効利用に向けた**VPP実証**
- ・再エネへの理解を深める取組 (**需給の見える化**)
- ・再エネ電源の蓄電池活用 (**避難所に蓄電池設置**)

### 再エネを 増やす

- ・洋上風力発電の地元と協調・共生に向けた取組
- ・粟島実証フィールドの活用促進
- ・太陽光発電設置等(自家消費)の導入支援
- ・発電事業者への立地の働きかけ

### 再エネを 使う

- ・再エネ電源によるEV活用 (**再エネ由来のEV充電器設置**)
- ・再エネを地域で融通・消費する取組
- ・水素サプライチェーンの検討(水素発電機等)

### VPP(仮想発電所)

分散エネルギーを一つの発電所のように制御する

電力会社等

調整  
アグリゲータ  
制御



### 需給の見える化

地域の電力需給の状況をお知らせし、需給バランスや再エネ比率などの理解促進を図る。



### 避難所に蓄電池設置



### 再エネ由来のEV充電器設置



NIIGATA PREFECTURE

※自然エネルギー：再生可能エネルギー(再エネ)のうち、太陽光、風、水、地熱等の自然現象から生まれるエネルギー

## 新潟県、東北電と組み「再生エネの島」構想

2019/2/7 0:00

保存 共有 印刷 複製 投稿 印刷 共有 印刷 複製 投稿

新潟県と東北電力は6日、再生可能エネルギーの導入推進など6項目から成る包括連携協定を締結した。同時に県は離島の電力を洋上風力や太陽光発電でまかなう「自然エネルギーの島」構想を発表。東北電などと協力して佐渡や粟島で再生エネ施設の設置を進めるとともに、複数の施設を一括して制御することで電力を安定供給する新たな仕組み作りを目指す。

東北電の原田宏哉社長と花角英世知事が新潟市内で連携協定式に出席した。連携するのは、エネルギーのほか防災・防犯、観光など6つの項目。東北電が県と協定を結ぶのは、福島県に次いで2例目だ。



画像の拡大

新潟県は新たに、佐渡や粟島を対象とした「自然エネルギーの島構想」を掲げた。佐渡の場合、現在は火力発電に依存しており、再生可能エネルギーはほとんど普及していない。花角知事は「佐渡や粟島でエネルギー関連の色々な試みを実施し、世界に誇れる最先端の地域になれるよう取り組んでいく。将来的に100%自然エネルギーでまかなえる島にしたい」と期待を込めた。

具体的には東北電や関連事業者と協力し、離島に再生可能・次世代エネルギーを導入していく。エネルギーを作り出すためには、洋上風力発電や、太陽光発電の設置などを進める計画だ。

作り出したエネルギーを安定的に利用できるよう、島内で仮想発電所(VPP)の実証実験も検討する。VPPは一般家庭の蓄電池や電気自動車(EV)、太陽光発電などを一括制御し、あたかも一つの発電所のように機能させる技術。電力を島内に安定供給するための調整弁のような役割になる。

東北電では、既に仙台市でVPPの実証実験を実施した。佐渡に先駆け、2019年度に新潟市内で実施する。

離島での再生可能エネルギーの導入や、佐渡でのVPPの実証時期など「具体的なスケジュールはまだ決まっていない」(県産業振興課)とした。今後東北電と県の間で協議のための窓口を設け、長期的に、自然エネルギーの島構想を実現していく。

東北電力は再生可能エネルギー事業の拡大に向け、東北・新潟エリアで200キロワットの再生可能エネルギー発電を目指す計画を掲げている。原田社長は「新潟県民のよりよい暮らしの実現に貢献していきたい」とし、佐渡や粟島などの離島も含めた県内全域で再生エネの導入に意欲を示した。

【出典】自然エネルギーの島 構想~離島の再エネ導入促進に向けた取組 - 新潟県

[http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML\\_Article/111/709/simakousou\\_726504.0.pdf](http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Article/111/709/simakousou_726504.0.pdf)

【出典】日本経済新聞 WEB版 2019/2/7

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO40979100W9A200C1L21000/>

2021年3月定例会 代表質問資料 三度のメシより佐渡が好き!!! ©室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会

# 佐渡の農山漁村の生業を大切にし、 集落でかけがえのない時を過ごす 人と人とが繋がっていく世界観



【出典】集落のプロモーションビデオのたたき台（制作：スタジオマクワンカ）

# 『佐渡アイランド集落ツーリズム』構想の実現 (ver3.0)

エコ

マイクロ

佐渡の集落は多様で個性豊かで素晴らしい！  
生き活きと暮らせる集落づくりを実現します！

佐渡の集落を守り、輝かせる！！

↓ 限界集落も増え、待ったなしの状況です。  
その解決のためには・・・

エコ

マイクロ

『佐渡アイランド集落ツーリズム』構想

↓ 佐渡の集落を電気自動車で巡る新しい観光。  
ストーリーのある旅づくりを構築。 ※①

『佐渡アイランド情報化大作戦』

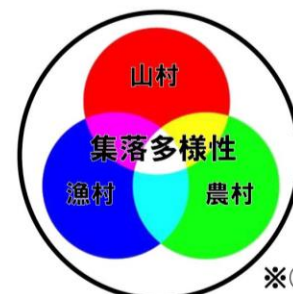
↓ 地域おこし協力隊の仲立ちによって、  
集落の方から佐渡の小中高生、Uターン者へ  
集落の魅力を教えていただく機会を創出。

ITで『佐渡の集落多様性』を世界に誇る

↓ 一人ひとりが集約した情報は多言語対応の  
WEBサイトを制作し世界中に発信します。 ※②

佐渡の集落の守り人『佐渡人』の育成

佐渡を大切に思う心と生活できる懐のある  
『佐渡人』を集落の守り人として育てます。



『集落環境・景観を守るルール』づくり

古民家再生、利活用による受入体制構築

一社一村運動、CSR、『生き方の博物館』

と旅行商品

『食とエネルギーの地産地消』を目指す！

集落内の地域教育、観光振興、雇用創出  
(コミュニティスクール=みんなの学校) (生業ハローワーク)

ほぼ

『子育て¥0の島づくり』を目指す！

と関係人口

Uターン、孫ターン促進、交流人口増大



# ▼マイクロツーリズムとは・・・

◆マイクロツーリズムとは・・・ マイクロバスで旅行することではなく、、、  
自宅から1時間を目安とする地元の魅力を見直す小さな旅行を表す言葉です。コロナ禍における新たな旅の形として提唱されています。⇒佐渡の小中高生の家族旅行に補助を出し、地元の魅力を見直す好機とすべきでは！？

## ▼コロナ禍にマイクロツーリズムを推進するメリット

### 地元の魅力を再発見してもらえる

これまでは地元への旅行に興味を示さず、海外を含む遠方への旅行を重視してきた人に、地元の魅力を再発見してもらえるチャンスがあります。ホテルでのステイや食事、周辺地域の観光などに満足してもらうことができれば、将来的なリピートにも期待できるでしょう。

マイクロツーリズムによる集客が増えれば、SNSなどで観光情報が拡散される可能性もあります。アフターコロナの世界では、それを見た人が地域を訪れてくれる場合もありますので、二次的な波及効果を得ることもできるのです。

### 施設内や地域からの新規感染者発生を防ぎやすい

特にホテルや旅館、レストランなどを経営する方にとっては、施設内からの新規感染者発生は何としても防ぎたいという強い思いをお持ちのはずです。大規模なクラスターが発生してしまうと、責任を問われ、運営に致命的なダメージが及ぶ可能性も否定できません。

しかしマイクロツーリズムによる旅行者を受け入れることができれば、施設内からのコロナ患者発生リスクを引き下げられます。一定の売上を確保しながらも、リスクを抑えた運営を行えることは、事業者や地域全体において大きなメリットです。

### コロナ後の「リハビリ」に活用することができる

このような時代が訪れてしまった以上、たとえコロナの終息が見えたとしても、すぐに観光事業を元通りに戻すことは簡単ではありません。旅行や観光への関心が薄れたり、旅行をしたくても様子見を続けたりといった方も決して少なくないはずです。

そういった方にとって海外旅行や遠方への旅行は大きなハードルになりますが、マイクロツーリズムなら気軽に参加することができます。いわば「リハビリ」の一環としてもマイクロツーリズムを提案でき、旅行欲を刺激する役目を果たすことも可能です。



【出典】みんなの観光協会 [https://minna-kanko.jp/travel/no\\_category/92141](https://minna-kanko.jp/travel/no_category/92141)

【出典】NEWSCAST <https://newscast.jp/news/9087382>

# ▼さどの島銀河芸術祭の拡大解釈の可能性について

◆芸術（アート）と自然（ネイチャー）は対義語である。

⇒アート（新たに用意する数十カ所）のみならず、今ある佐渡の資産を有効に活用する！ ∴拡大解釈する！

芸術

⇒さどの島銀河芸術祭

自然的  
芸術

⇒世界遺産暫定リスト

芸術的  
自然

⇒世界農業遺産

自然

⇒日本ジオパーク

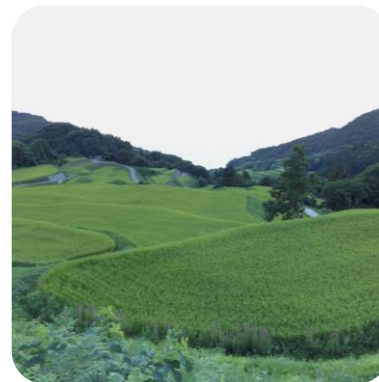
インスタレーション&  
芸能など元々ある芸術



2つの構成資産  
浮遊選鉱場、笹川集落etc



環境共生型農業  
水田/棚田とトキ

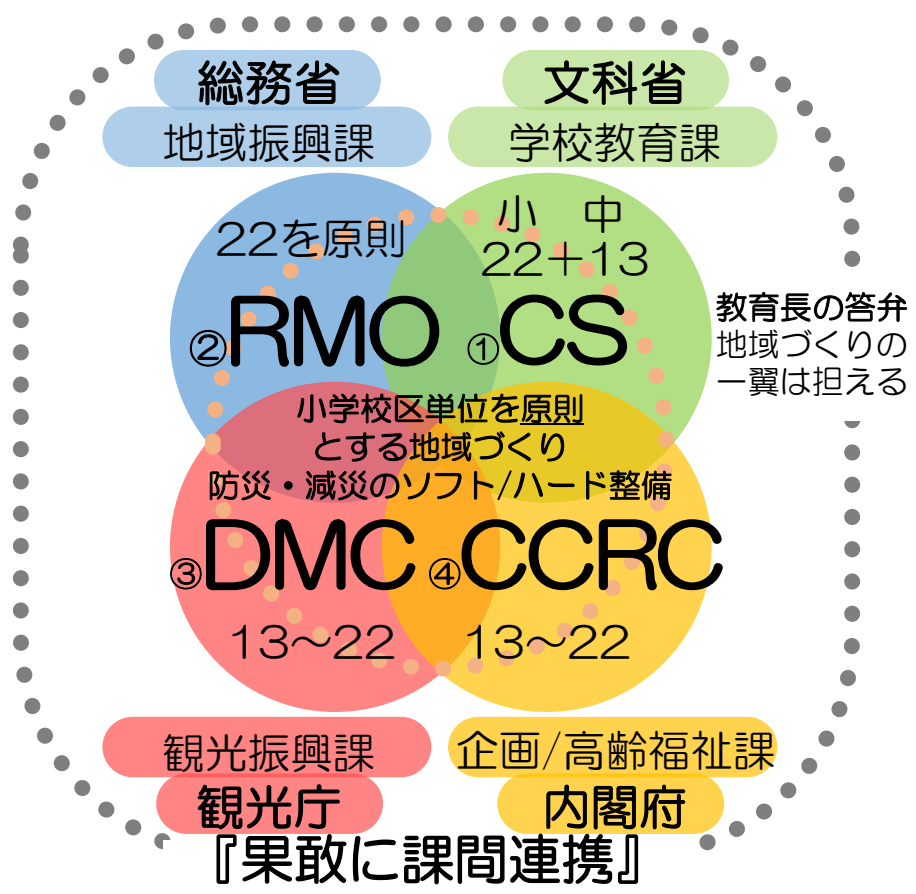
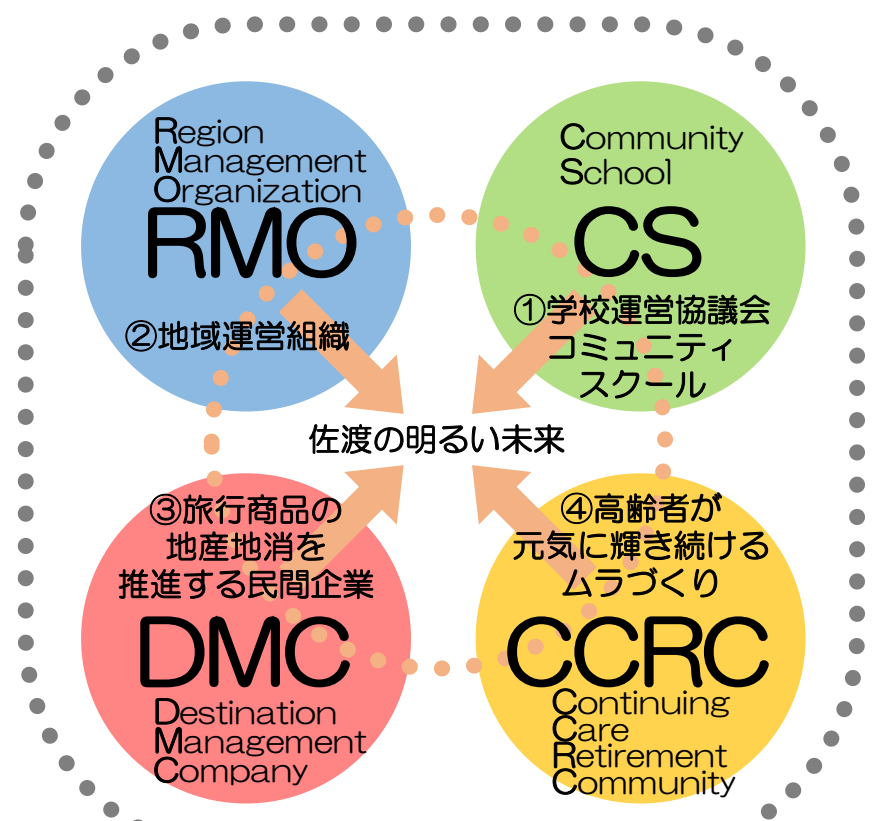
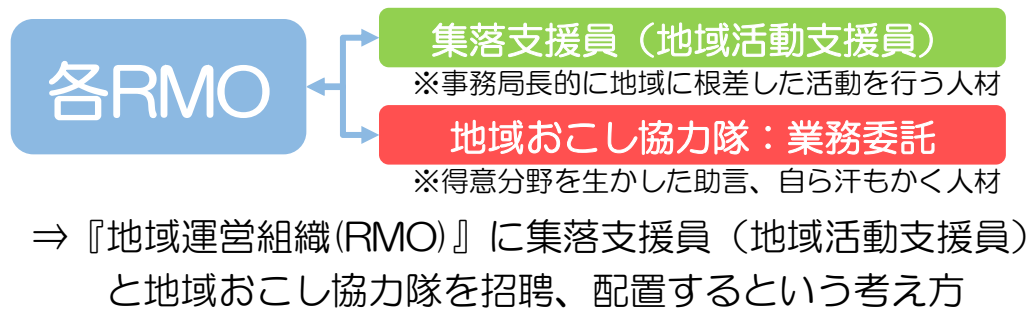


全島10のジオスポット  
奇岩や断層や自然風景



# ▼小学校区単位を原則とする地域づくり①⇒②⇒③⇒④

◆佐渡市における『地域運営組織(RMO)』  
 NPO法人かみえちご山里ファン倶楽部の関原剛氏  
 「地域づくり公開セミナー」(2017/7/3)にて  
 佐渡市の地域運営組織の適正な規模としては、  
22の小学校区が最も近いイメージ。  
 ⇒『学校区』を原則に地域づくりを進めるべき！



『学校区』を原則に

『果敢に課間連携』

# ▼RMO（地域運営組織）〇〇小学校区応援団（仮称）

◆『小学校区』というコミュニティを大切に、**コミュニティビジネスを推進すべき！**

佐渡の集落での活動を永続的に残すことができないかと考えます。

そこで、RMO（地域運営組織）〇〇小学校区応援団（仮称）を結成し、下記6点に取り組む提案です。※団体は、NPOや一般社団法人等を想定

※地域おこし協力隊等が佐渡市雇用機会拡充事業補助金等を活用して起業。

①集落毎の字会計や各種行事案内資料の統一フォーマット化、データ化

【A】小学校区内の数集落の字会計（※集落情報は、集落毎で厳重に要管理）

【B】ムラ歩き事業会計（集落の魅力を発掘し、ムラ歩きガイドを行う等）

【C】簡易宿所事業会計（古民家を再生し、宿泊施設に活用する等）



②ムラ歩き事業⇒【B】

佐渡アイランド集落ツーリズム構想実現のため、さどんぼ/あるかんか佐渡/ふれあいガイド等の取り組みを各小学校区でも行う。また、体験コンテンツを発掘し、集落の魅力を体験できるようにする。

③簡易宿所事業⇒【C】

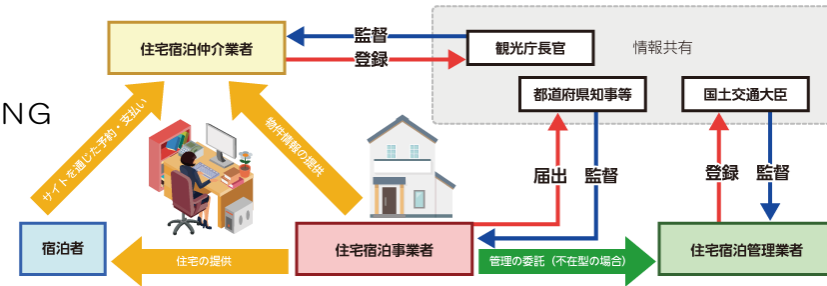
空き家利活用、古民家再生、宿泊を伴う滞在型観光を推進する。

※簡易宿所は、食材提供やケータリング（仕出し）はOK、その場で作られたお料理提供はNG

※住宅宿泊事業法（平成29年6月に成立した民泊新法）年間提供日数の上限は180日（泊）

④各地郷土博物館の利活用

郷土博物館機能に加え、RMO事務局の拠点としても活用する。



【出典】minpaku民泊制度ポータルサイト

⑤集落産のお土産の開発・製造・販売

島内外の好事例を参考にお土産を開発して、民間企業推進の元で製造・販売する。※販売は、②～④等で行う。

⑥〇〇小学校をコミュニティスクールとして、地域と連携

全小中学校で**学校運営協議会制度を導入完了**。総合学習（学校教育）&生涯学習（社会教育）に取り組む。



10/12(sat)

## 民家フォーラム 2019 in 佐渡

いとしげな島 芸能と民家を引き継ぐ

### 全国大会の佐渡開催を足掛け4年で実現させました！



シンポジウム@金井能楽堂に島内・島外100名超が参加！

日本民家再生協会では、毎年「民家フォーラム」を開催しており、第22回目は本年は佐渡市で開催します。順徳天皇、日蓮上人や世阿弥など、中世までに政争に敗れた貴族や知識人が流されてきた歴史があり、また北前船西回り航路の寄港地でもあったこの地には、貴族文化、町人文化、農村文化、漁村文化と多彩な文化が残ります。能舞台や寺社、農家住宅、船工の家など、バラエティに富んだ建築が多くあり、島のなかに見どころが凝縮しています。佐渡を舞台に、建築技術や文化継承、空き家問題について考えるシンポジウムを行います。魅力あふれる佐渡へぜひお越しください。

## 空き家利活用の機運を醸成！ 10年後には、検証のフォーラム を開催する予定です。

#### シンポジウム

【参加費】1,000円  
※佐渡市民は無料。当日「佐渡市民サービスカード」等をご提示ください。  
【会場】金井能楽堂(新潟県佐渡市中興甲371)

13:00～開場、受付 / 13:30～開会式  
13:40～民謡披露(佐渡ヶ島謡舞団)  
14:10～鬼太鼓(藤津島越青年団) / 14:25～休憩  
14:30～パネルディスカッション「民家が紡ぐコミュニティのつながり」  
【コーディネーター】豊田光世氏(新潟大学 佐渡自然共生科学センター准教授)  
【パネリスト】菅野敦司氏(公益財団法人 鼓童文化財団 専務理事)  
藤井千晶氏、井崎恵氏(apidfujizaki 一級建築士事務所)  
熊野礼美氏(佐渡リターンサポートセンターコーディネーター)  
川上巧氏(日本民家再生協会正会員、佐渡レジャー協議会代表)

16:00～質疑応答 / 16:10 終了

お問い合わせ・お申込みについては、裏面、またはウェブサイトをご覧ください。

#### 展示・民家再生相談会

【時間】12:00～17:00(予定)  
【入場】無料 ※お申込み不要  
【会場】金井能楽堂(新潟県佐渡市中興甲371)

毎年地元に参加者の方に好評をいただいている民家再生相談会と、「JMRA 第14回民家再生奨励賞」のパネル展示、日本民家協会によるパネル展示等、シンポジウムと同じ会場で行います。民家再生相談会では、建築の専門家が、ボランティアで、民家の再生・リフォームに関するご相談をお受けします。

特定非営利活動法人(認定NPO) **日本民家再生協会**  
JAPAN MINKA REVIVAL ASSOCIATION  
〒102-0085 東京都千代田区大塚町1-1  
TEL:03-5216-3541 FAX:03-5216-3542  
http://www.minka.jp/



集落ツーリズム@国指定の重要文化財『北條家』等を見学！

# ▼関係人口×ローカルプロジェクトのつくり方について

◆2018年9月8日（土）@金井コミュニティセンター  
『ソトコト編集長の指出一正さんと対話して考える、  
関係人口×ローカルプロジェクトのつくり方』

【関係人口】とは・・・住んでいなくても地域に関わる人、応援する仲間のこと。自分のかたちでまちと関わりたいとする考え方（観光以上、移住未満）。

【関係案内所】とは・・・観光案内所ではなく、人と人との関係を案内する場所。外の人に関わってもらうためのサービスではなく、関わりたくなる雰囲気や隙間（弱点）＝『関わりしろ』をヨソモノと共有できる場所。

平成30年度  
佐渡地域づくり  
セミナー

ソトコト編集長指出一正さんと  
対話して考える

参加費  
無料！  
※交流会あり  
(実費)

関係人口  
×  
ローカル  
プロジェクト  
のつくり方

主催 佐渡地域振興局  
共催 佐渡市  
企画・運営 新潟県NPO・  
地域づくり支援センター  
(認定NPO法人新潟NPO協会・  
NPO法人まちづくり学校)

平成30年9月8日(土)  
午後1時30分～午後5時  
(開場13時～)



## 【概要】

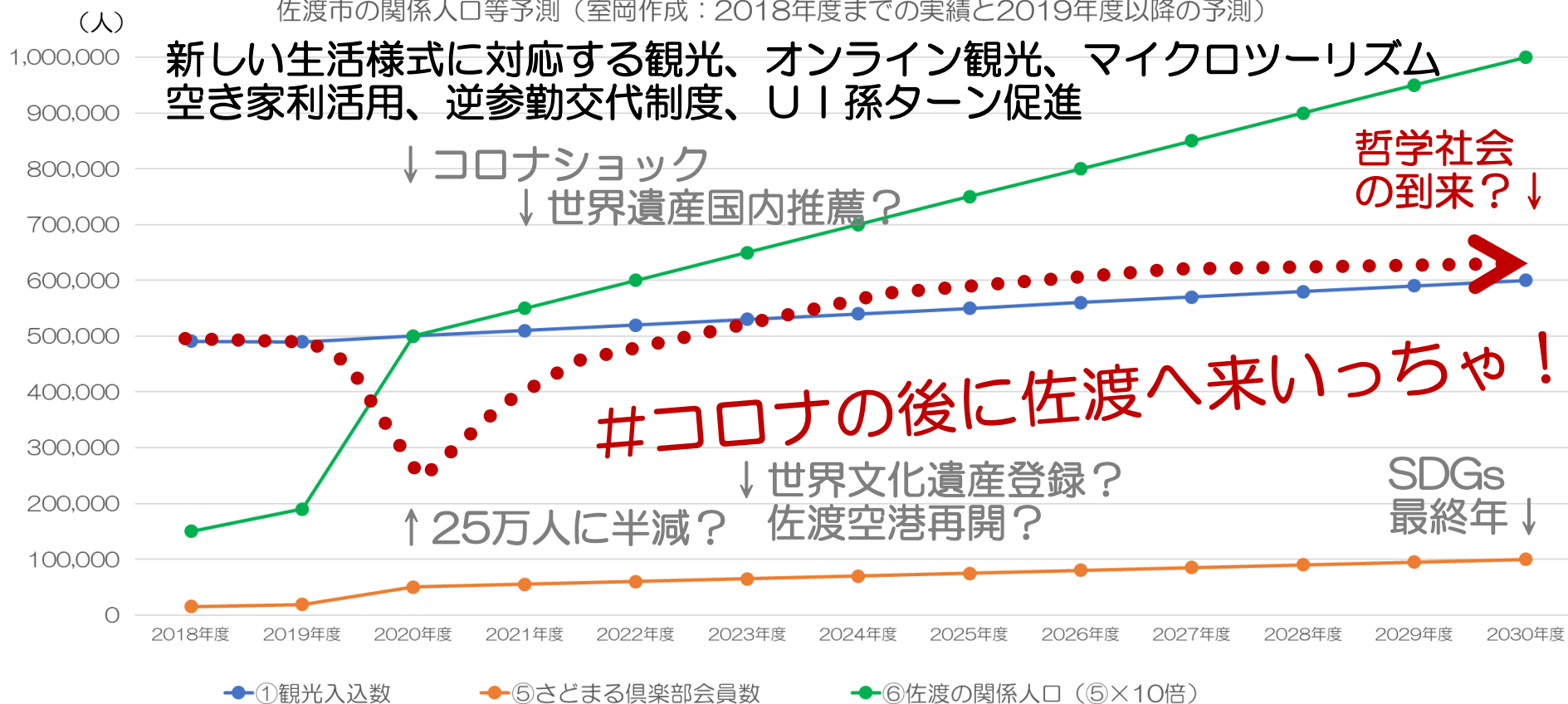
- ・ イワナやタナゴや自然など、人間がつくることができないものが残されている場所こそ、豊かな地域である。
- ・ かっこよい生き方とはどういうことなのか考えよ。
- ・ 自分たちの足元にあるもの、小さな視点を大切にせよ。
- ・ 関係人口は、むやみに増やせない。数にはこだわらない。
- ・ 地域内の人たちが面白がると外の人たちがのぞきたがる。
- ・ 地方創生の最重要項目として『関係人口』と『関係案内所』というキーワードが盛り込まれた。
- ・ かつてはお金でモノを買うことで自己承認感を得ていた。2000年代は観光や資格取得など体験を買うことで自己承認感を得ていた。今は、お金を使って『関係』を買う時代になってきた。
- ・ 『私が発見した』という喜び、他人事⇒自分事になることが大切。
- ・ ハレの日よりもケの日を大切に。玄関よりも勝手口から入るイメージ。『あたりまえの日常』を楽しむ。
- ・ 『地域を編集する』という視点を大切に。
- ・ 関係人口×ローカルプロジェクトの社会的な視点
  1. 関係案内所
  2. 未来をつくっている手応え
  3. 『自分ごと』として楽しい

# ▼佐渡市の関係人口等予測 (室岡作成：2018年度までの実績と2019年度以降の予測)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
①観光入込数	491,000	490,000	500,000	510,000	520,000	530,000	540,000	550,000	560,000	570,000	580,000	590,000	600,000
②年間宿泊者数	290,000	294,000	300,000	306,000	312,000	318,000	324,000	330,000	336,000	342,000	348,000	354,000	360,000
③うち訪日外国人観光客泊数	26,000	28,000	30,000	35,000	40,000	45,000	50,000	55,000	60,000	65,000	70,000	75,000	80,000
④佐渡汽船利用者数	1,480,352	1,470,000	1,500,000	1,530,000	1,560,000	1,590,000	1,620,000	1,650,000	1,680,000	1,710,000	1,740,000	1,770,000	1,800,000
⑤さどまる倶楽部会員数	15,000	19,000	50,000	55,000	60,000	65,000	70,000	75,000	80,000	85,000	90,000	95,000	100,000
⑥佐渡の関係人口 (⑤×10倍)	150,000	190,000	500,000	550,000	600,000	650,000	700,000	750,000	800,000	850,000	900,000	950,000	1,000,000

2019年12月～ ↑さどまる倶楽部アプリ化、だっちゃんコイン開始 ↑佐渡市は2025年度さどまる倶楽部会員数を10万人と予測！？

佐渡市の関係人口等予測 (室岡作成：2018年度までの実績と2019年度以降の予測)



# ▼特定有人国境離島地域社会維持推進交付金について

## ◆「もう一泊」したくなる地域の魅力の商品化

その訴求方法（滞在型観光促進対策）の状況

滞在型観光促進はまさに観光地域づくりを推進する佐渡版DMOとも相通ずるところだと考える。

## ▼『佐渡アイランド集落ツーリズム構想』との関連

佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえない時を過ごす人と人とが繋がっていく世界観の実現において、「もう一泊」の考え方は重要である。

【出典】内閣府 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kokkyouritou/pdf/koufukinseidogaiyou.pdf>

### 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金④（滞在型観光促進）

内閣府  
Cabinet Office, Government of Japan

特定有人国境離島にて「もう一泊」※したいと旅行者に思わせるような島での食や体験といった地域の魅力の旅行商品化や、観光サービスの担い手の育成などの取組を支援（※「日帰り」から「一泊」へ、「一泊」から「二泊」へ、など「もう一泊」の工夫）

地元における魅力的な現地観光サービス・人づくりの促進と大手旅行会社等による新しい旅行商品化を促進

旅行商品や滞在プランの企画・開発	実証・宣伝	販売促進
<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の魅力の発掘、再発見</li> <li>○着地型観光メニューの洗い出し、ブラッシュアップ</li> <li>○地域での合意形成、商品化、ブラン化</li> <li>○旅行会社等による商品企画・開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○着地型観光メニューの担い手によるサービスの実証的な提供、実証に要する器具、機材等の購入</li> <li>○滞在プランのモニター</li> <li>○旅行商品や滞在プランの広告宣伝</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○滞在プランとセットで割引となる企画航空券・乗船券等の販売、特別価格での宿泊（割引分への補助）</li> <li>○旅行代理店の委託販売（委託料への補助）</li> <li>○開発した旅行パックの割引販売（割引分への補助）</li> </ul>
<b>実施者</b> 地元の観光協会、自治体、旅行会社等	<b>実施者</b> 地元の観光協会、自治体、観光従事者等	<b>実施者</b> 航空・航空路事業者、旅行会社、宿泊事業者

【交付金の流れ】

交付率最大5.5/10 特別交付税措置

内閣府 → 事業実施主体（都道府県又は市町村） → 事業実施者（協議会形式も可）

↓ 対象経費を補助

採れたての魚介類を使った漁師めし  
の提供、ネイチャーガイドによる  
島めぐりレクニング等を含む滞在  
プランを企画。参加者から評価を収  
集し、プランをブラッシュアップ

マリナクティビティや星空ツアー等  
の体験型のツアーを企画。雑誌等  
で情報発信し、ツアーの販売を旅  
行業者に委託又はツアーとセットの  
企画航空券として割安で販売

#### 事業の概要

- 事業実施主体  
地方公共団体（都道府県又は市町村）
- 事業実施者
  - ① 地方公共団体（都道府県又は市町村）
  - ② 地方公共団体、観光協会、民間事業者等により構成される協議会等
  - ③ 観光協会、旅行会社、運送・宿泊サービス事業者その他滞在型観光を担う民間事業者等
- 対象経費
  - ① 旅行商品、企画乗船券・企画航空券又は滞在プランの企画・開発・宣伝費
  - ② 旅行商品に組み入れる観光サービスの提供のための実証経費
  - ③ 企画、開発した旅行商品等の販売を促進するための経費（割引分）
- 負担割合  
国 5.5/10、地方公共団体 4.5/10

## ◆雇用機会拡充事業（佐渡市雇用機会拡充事業補助金）

不正は悪だが、失敗は悪ではない。むしろ失敗は成功の母である。

募集要綱の条件が厳しすぎると、やってみようというチャレンジ精神をそいでしまうリスクがあるということに留意

## ▼10代、20代の若者の起業支援に関する状況について

創業支援ネットワークと若者の起業が連携できないか。

『若者が起業する島づくり』によって、アクティブシニアも輝き、若者も輝く島のブランディングにつながる。

### 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金③（雇用拡充）

内閣府  
Cabinet Office, Government of Japan

特定有人国境離島地域における創業・事業環境の不利益に鑑み、民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を最長5年間支援

#### 創業支援（事業費600万円まで）

○特定有人国境離島地域住民による創業資金（設備資金、運転資金）の支援

○Uターン移住者や地域おこし協力隊卒業者の創業資金の支援し、定住・定着を促進

○やる気がある若い人を後継者として事業を引き継ぐ場合（事業承継）の設備や施設の改修費等の支援し、廃業に歯止め

特定有人国境離島での開業件数 729件（経済センサス2014）→年間170件増加目標

廃校を活用した酒蔵などの生産加工施設や、古民家を改修して地元食材を使った料理を提供するカフェなどをオープン

旅行客に貸し出す自転車や釣り具、マリナレジャーなどの道具を備直し、レンタルショップをオープン

#### 事業拡大支援（事業費最大1600万円まで）

○新しく人を雇って生産能力の拡大やサービスの付加価値向上を行う事業者の設備投資資金や運転資金の支援

○地元産品の販路拡大等のために地域外に設立した地域社に産品を納品する地元加工場等の生産力拡大のための設備投資資金の支援（地域内での雇用増が必要）

○島内の事業者がUターン者や地域おこし協力隊卒業者を新たに雇用して事業拡大を行う場合の雇入れを支援し、定住・定着を促進

【交付金の流れ】 交付率最大1/2 特別交付税措置

内閣府 → 事業実施主体（都道府県又は市町村） → 事業実施者（民間団体等）

#### 事業の概要

- 事業実施主体  
地方公共団体（都道府県又は市町村）
- 事業実施者
  - ① 特定有人国境離島地域内に事業所を有する事業者又は事業所を設置しようとする事業者
  - ② 特定有人国境離島地域の商品、サービス等の販売を目的として事業を実施する者
- 対象経費
  - ① 設備費、改修費（設備投資資金）
  - ② 広告宣伝費、店舗等借入費、人件費、研究開発費、島外からの事務所移転促進費、従業員の資格取得・講習受講経費（運転資金）

※地域社会を維持するうえで特に重要と認められる事業については、1年毎に延長可能（最長5年間まで）
- 事業費上限  
創業支援：事業費600万円  
事業拡大：事業費1600万円  
※設備投資を伴わない事業拡大：事業費1200万円
- 負担割合  
国 1/2、地方公共団体 1/4、事業者 1/4

このほか、利子補給制度により、最大3年間の元金据置・実質無利子の融資で事業資金を支援